



セネガル共和国 (Republic of Senegal)



- セネガルへの援助総額は2014年までに累計約1,706億円。
- 経済インフラ整備・民間セクター振興・農業・水産・保健・教育が重点分野。
- セネガルは民主化・経済改革においてアフリカ諸国の模範的存在であり、中西部アフリカ地域を対象とした南南協力の推進拠点、「広域支援」の柱としての位置づけ。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 197,161平方キロメートル(日本の約半分)
- ・人口: 1,513万人(2015年, 世銀)
- ・首都: ダカール(首都圏人口約293万人)
- ・民族: ウォロフ, ブル, セレール等
- ・言語: フランス語(公用語), ウォロフ語など各民族語
- ・宗教: イスラム教(95%), キリスト教(5%), 伝統的宗教
- ・政体: 共和制
- ・議会: 国民議会(150議席, 任期5年)
- ・GDP: 137.79億ドル(2015年, 世銀)
- ・GNI: 一人あたり 1,000ドル(2015年, 世銀)
- ・経済成長率: 6.5%(2015年, 世銀)
- ・失業率: 25.7%(2013年, セネガル政府)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

-16世紀	テクルール王国, ジョロフ王国の興亡
15世紀	ポルトガル人の来航
1783年	フランスへ帰属
1960年	セネガル共和国としてフランスから独立
1963年	選挙によりサンゴール大統領当選
1981年	サンゴール大統領引退により当時首相職のデュフ氏が大統領に就任
1983年	選挙でデュフ氏が大統領選出
2000年	大統領選挙でデュフ氏が再選
2012年	大統領選挙により政権交代, サル大統領就任

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	155.20億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,106.03億円 (2014年度末時点)
技術協力	445.34億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ1,049人 (2016年7月時点で73人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

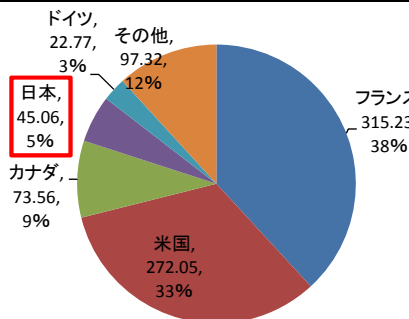
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からセネガルへの輸出	58億5,759万円 (2015年, 財務省統計)
セネガルから日本への輸出	14億842万円 (2015年, 財務省統計)
日本からセネガルへの直接投資	49.37億円 (2015年, 財務省統計)
在セネガル日系企業数	14社 (2014年末時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
セネガルにおける在留邦人数	247人 (2015年時点, 外務省統計)
在日セネガル人数	416人 (2014年末, 法務省統計)
セネガルから日本への留学生数	92名 (2015年, (独)JASSO調査)
セネガルから日本への研修生数(ABEイニシアティブ)	12名(2015年第二バッチ, 2015年, JICA)
セネガルからの研修生(JICA)	延べ約1,906人 (1969～2013年, JICA)

セネガルへの主要ODA供与国 (2014年, 出典: OECD/DAC, 単位: 百万ドル)



日本とセネガル共和国との協力年表

年代	案件
1962年	在セネガル日本国大使館開設
1975年	駐日セネガル大使館開設
1976年	貿易取極締結
1979年	海外協力隊派遣取極締結
1979年	大使館主催の第一回俳句コンクール開催
1980年	JICA協力隊支援事務所開設
1982年	セネガル・日本職業訓練センター(CFPT)建設(1999年, 2003年に拡充, 機能強化)
1989年	JICA事務所開設
1989年	ダカール中央卸売魚市場建設(1997年の施設の改修・拡充支援)
1991年	漁業協定締結
1998年	第一回サンルイ国際柔道大会開催開催
2011年4月	セネガル政府より1億CFAフラン(約15万2500ユーロ)の東日本大震災義捐金を受領
2011年5月	第三回TICAD IV 閣僚級フォローアップ会合開催(ダカール)
2011年5月	技術協力協定締結
2014年3月	バリューチェーン開発による水産資源共同管理促進計画策定プロジェクト開始
2014年8月	国立保健医療・社会開発学校(ENDSS)母子保健実習センター建設計画
2015年	ABEイニシアティブで12名の研修生が来日
2016年8月	安倍総理がサル大統領とナイロビで会談(TICAD VI)



1982年建設当時



高度な工業機械ロボットの授業風景

2016年には第27回を数え、セネガル、カメルーン、フランス等6か国から500作品の応募。

高度化する産業技術者の育成に30年以上継続して支援。卒業生は約2,500名(内、留学生10%)。就職率は8割以上。1999年から、職業訓練指導員を対象とした第三国研修を開始。16ヶ国から累計約300名が参加。仏語圏西・中部アフリカ域内の職業訓練指導員、専門家を育成する「人造り」の拠点化。1992年から校長を務めるウセイヌ・ゲイ氏は、旭日双光章受章(2011年)、第一回JICA理事長表彰(2004年)。

2016年で17回を迎える日本大使杯。国際交流基金から柔道家も過去8回派遣。



2015年に柔道量を供与



技術協力協定署名式



内閣広報室
サル大統領と



©JICA

ダカール中央卸売魚市場。現在の市場の取扱量は年間約4万トン、利用者は1日当たり約8,500人。

零細漁民支援、魚市場の建設など、30年来セネガルの水産分野を支援。近年は、マダコの適切な品質管理を通して、安価で高品質なタコの日本市場輸出実現に貢献。近年、日本企業数社が実際にタコを買い付けに来訪。セネガルの漁業振興と日本企業支援を兼ね備えた新しいODAの形として推進中。



タコの品質改善指導

ダカールでの壮行会の様子(右)。新卒、職業訓練学校教官、公務員等の様々な分野から選出された留学生の他、激励のため大統領府次官補や高等教育省総局長等が出席。

